

※2Pの一部表現を修正致しました。数字に変更はございません。

Recruit Works Institute

2020年8月6日

株式会社 リクルート

第37回 ワークス大卒求人倍率調査 (2021年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2021年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.83倍(20年卒)→1.72倍(21年卒2月)→1.53倍(21年卒6月)】

ーコロナによる落ち込みも、1.53倍を維持ー

【全体】（詳細4ページ）

来春2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.53倍（6月調査）と、前年の1.83倍より0.3ポイント低下。2年連続の低下となった。求人倍率が大幅に低下した2010年卒の時（0.52ポイント低下）には及ばないものの、10年ぶりに0.3ポイント以上低下した。一方で、求人倍率は1.53倍を維持しており、バブル崩壊後の経済停滞期やリーマン・ショック時のような低水準とはならなかった。

2月調査においては、2021年卒の求人倍率は1.72倍であった。景気減速により2020年卒の1.83倍から低下したが、高水準を維持していた。3～6月の新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大により、企業が採用計画を縮小したことがうかがえる。

【企業】（詳細4ページ）

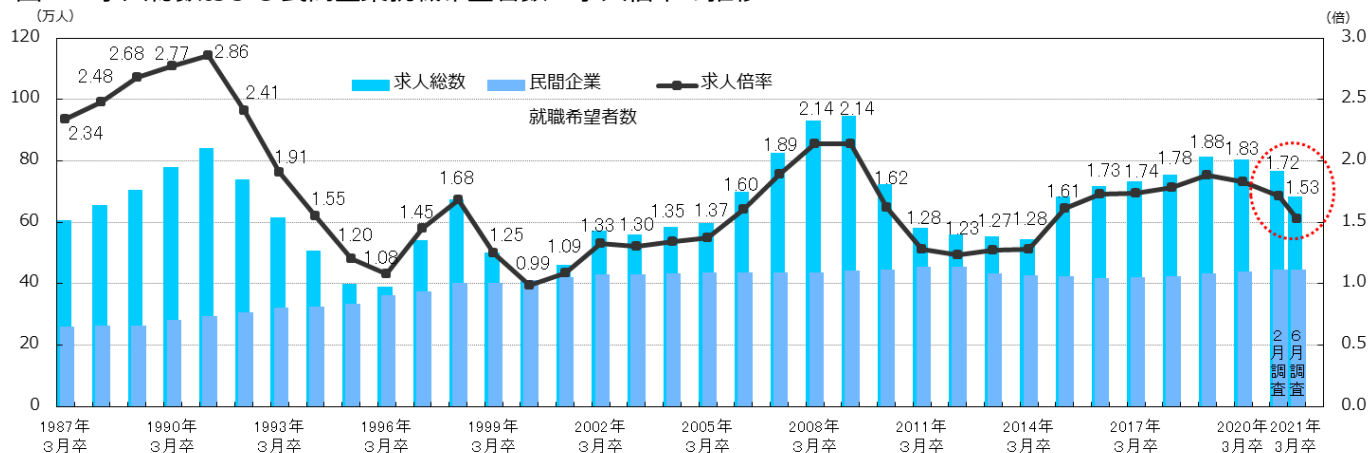
全国の民間企業の求人総数は、前年の80.5万人から68.3万人へと12.2万人減少（対前年増減率は▲15.1%）。コロナの感染拡大による景況感の不透明さにより、求人意欲は10年ぶりの前年比▲10%以上と低下するも、60万人台を維持。

【学生】（詳細4ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年44.0万人から44.7万人へと0.7万人増加（対前年増減率は+1.7%）。就職希望者数に対して、求人総数が23.6万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

図1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



【本件に関するお問合せ先】

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

【解説】 求人倍率について、従業員規模300人未満企業で大きく低下 コロナによる求人数減少と、中小企業の希望者数が増加

2021年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は5.22ポイントの低下、また300～999人企業も0.36ポイント低下した。一方で、1000～4999人企業は0.06ポイント上昇、5000人以上の企業も0.18ポイント上昇した。

企業側から見ると、全ての従業員規模において、採用意欲は減退した。特に300～999人の企業では前年度比▲17.9%と最も減少した。

また、もうひとつの背景として、学生の希望が大企業から中小企業へシフトしている。従業員規模1000人未満の企業を希望する学生は前年比で44.7%増加したが、1000人以上企業を希望する学生は28.8%減少した。

これらの要因により、従業員規模300～999人企業と1000～4999人企業の求人倍率が統計調査を開始した2010年卒以来、初めて逆転した（それぞれ0.86倍、1.14倍）。また就職活動の早期化により、早めに内々定を出す中小企業も増加しており、学生の中小志向と相俟って、中小企業を第一希望とする学生数を押し上げている可能性もある。（詳細5～6ページ）

業種別に見ると、ほとんどの業種において求人倍率は低下。なかでも流通業は11.04倍から7.28倍へと3.76ポイント低下するなど、下落幅が大きかった。（詳細7～8ページ）

図2 従業員規模別 求人倍率の推移

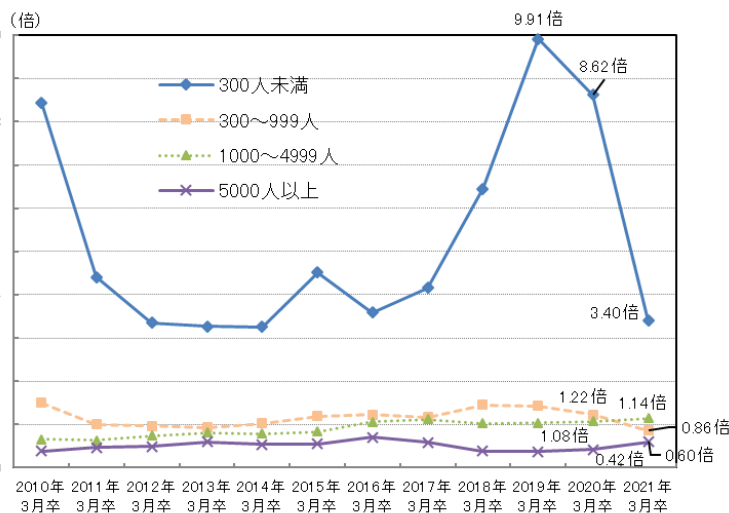
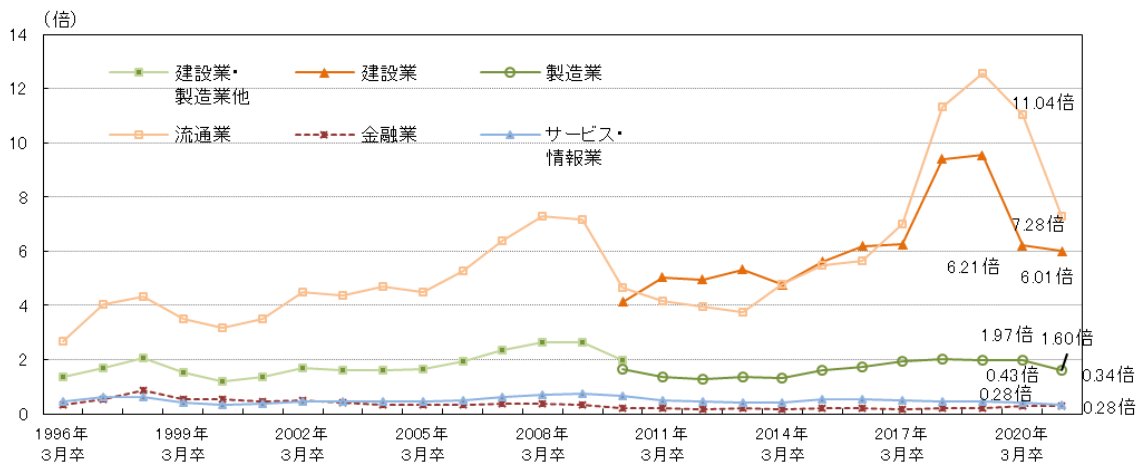


図3 業種別 求人倍率の推移



注：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒より、集計を開始）

（※） 注意点

今回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である。

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・・・・ 3

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・・・ 3

全体 データ・・・・・・・・・・・・・ 4

参考：

従業員規模別・・・・・・・・・・・・・ 5～6

業種別・・・・・・・・・・・・・ 7～8

2020年2月時点と6月時点（コロナ前後）の比較（2021年3月卒）・・・・ 9

コロナ以後のオンライン面接・Web面接の導入状況（2021年3月卒）・・・・ 10

推計方法・・・・・・・・・・・・・ 11

業種5区分の内訳・・・・・・・・・・・・・ 12

【調査概要】

調査目的：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2021年3月卒業予定者の採用予定数など

●本調査 ＜2月調査＞（参考値として掲載）

調査期間：2020年1月30日～3月6日

回収社数：4,481社（回収率62.2%）

回収方法：電話・FAXにて回収

●追跡調査＜6月調査＞

（本調査回答企業のうち、再度調査協力を得た4,450社に電話調査）

調査期間：2020年6月9日～6月23日

回収社数：3,733社（回収率83.9%。もとの調査対象に対して、51.8%）

【学生】

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は11ページを参照

注1：％を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、％の合計が100％と一致しない場合がある

注2：10ページについてはウェイトバック無しで集計している

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。推計方法については、本資料11ページに記載

リーマン・ショック以来の求人総数下落も、60万人台を維持

図 4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (6月調査)
求人倍率	1.83倍	1.53倍
求人総数	804,700	683,000
対前年増減数	▲8,800	▲121,700
対前年増減率	▲1.1%	▲15.1%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100
対前年増減数	+7,300	+7,600
対前年増減率	+1.7%	+1.7%

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

全ての従業員規模について、企業の求人総数が低下

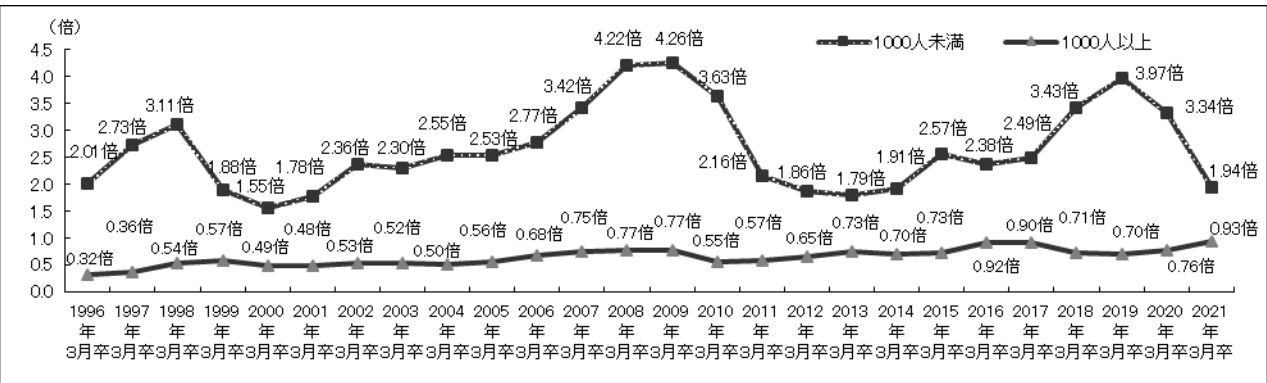
従業員規模4区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図7）を見る。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は38.2万人と、前年より6.7万人の減少（▲14.9%）。一方、民間企業就職希望者数は11.2万人となり、前年より6.0万人の増加（+115.7%）。求人倍率は、前年より5.22ポイント低下の3.40倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は13.1万人と、前年より2.9万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より2.1万人の増加（+16.3%）。求人倍率は、前年より0.36ポイント低下の0.86倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.6万人と、前年より1.8万人の減少（▲12.6%）。一方、民間企業就職希望者数は11.1万人となり、前年より2.3万人の減少（▲17.3%）。求人倍率は前年より0.06ポイント上昇し、1.14倍となった。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.4万人と、前年より0.8万人の減少（▲15.8%）。一方、民間企業就職希望者数は7.2万人となり、前年より5.1万人の減少（▲41.3%）。求人倍率は前年より0.18ポイント上昇し、0.60倍となった。

図5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80

図6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
300～999人	【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
1000～4999人	【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%
	民間企業就職 希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%
	民間企業就職 希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800

注1：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

ほとんどの業種において、求人倍率は低下。流通業の低下幅が大きい

- 業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図9）を見る。
- 「建設業」の求人総数は9.3万人と、前年より0.4万人の増加（+4.9%）。一方、民間企業就職希望者数は1.5万人と、0.1万人（+8.5%）増加した。求人倍率は、前年より0.2ポイント低下の6.01倍となっている。
 - 「製造業」の求人総数は23.4万人と、前年より4.5万人の減少（▲16.2%）。一方、民間企業就職希望者数は14.6万人と、前年より0.5万人の増加（+3.4%）。求人倍率は、前年より0.37ポイント低下の1.60倍となっている。
 - 「流通業」の求人総数は27.4万人と、前年より6.0万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は3.8万人と前年より0.7万人の増加（+24.5%）。求人倍率は、前年より3.76ポイント低下の7.28倍となっている。
 - 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より0.1万人の減少（▲9.3%）。一方、民間企業就職希望者数は3.4万人と、前年より0.4万人の減少（▲9.5%）。求人倍率は、前年と同水準の、0.28倍となった。
 - 「サービス・情報業」の求人総数は7.3万人と、前年より2.0万人の減少（▲21.6%）。一方、民間企業就職希望者数は21.4万人と前年より0.2万人減少（▲1.0%）。求人倍率は前年より0.09ポイント低下し、0.34倍となっている。

図8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍

注1：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
サービス・ 情報業	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500

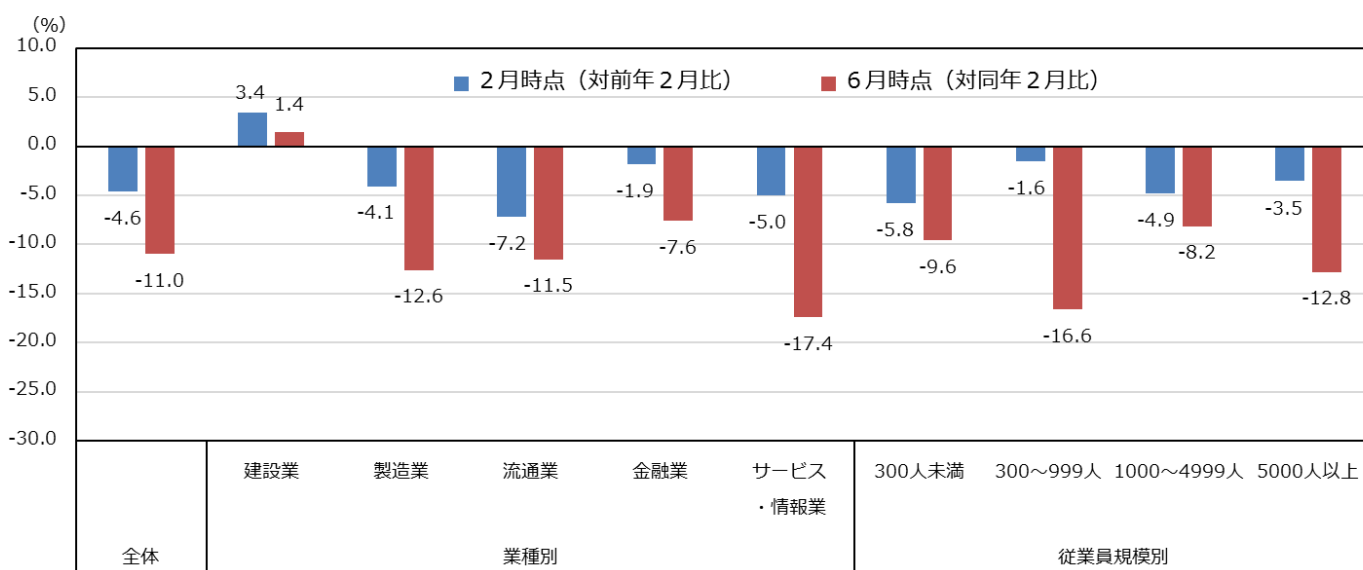
注1：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

全ての従業員規模、多くの業種で採用意欲が低下

- 企業側の採用予定人数について、2020年3月卒（昨年調査）、2021年3月卒（2月調査）、2021年3月卒（6月調査）を比較した。
- 業種別に2月調査と6月調査を比較すると、建設業のみが減少しなかった。一方でサービス・情報業が▲17.4%と、製造業も▲12.6%と大きく減少した。
- 従業員規模別に2月調査と6月調査を比較すると、全ての従業員規模について、採用意欲は低下した。なかでも、従業員規模300～999人企業において、▲16.6%と減少幅が大きかった。

図10 採用予定人数の下落率 2月時点（対前年2月比）と6月時点（対同年2月比）



大手企業に対して、中小企業はWeb面接導入は限定的

- 2021年4月入社の新卒採用活動において、オンライン面接やWeb面接を導入しているかを聞いた。6月時点で導入している企業は56.8%となった。そのうち90%以上はコロナの影響で導入していることがわかった（全体の51.2%）。また、「これまでも今後も導入するつもりはない」企業が25.9%となった。
- 業種別に見ると、もともとIT導入が進んでいると考えられる情報通信業で、導入している企業が77.5%と最も高い。特に「コロナウイルスの影響で導入している」企業が67.9%で、コロナウイルスに迅速に対応できたことがうかがえる。一方で、医療・福祉は、13.2%と最も低い。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上の大手企業は88.2%で最も高い。一方で300人未満企業は30.7%と低い。特に300人未満企業は「これまでも今後も導入するつもりはない」と回答した企業が45.0%とかなり高い。大手企業と中小企業の採用の対応に差が生じている。

図11 オンライン面接・Web面接の導入状況

	社数	6月時点で導入している (A+B)	コロナウイルスの影響で導入している (A)	もともと導入している (B)	導入していないが、 今後は導入予定	これまでも今後も 導入するつもりは ない	その他
全体	2699	56.8	51.2	5.6	11.6	25.9	5.7
業種別							
建設業	223	51.6	49.8	1.8	14.3	28.7	5.4
製造業(機械以外)	492	62.2	58.3	3.9	10.8	23.2	3.9
機械器具製造業	415	66.5	57.6	8.9	11.8	14.7	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	48.3	48.3	0.0	20.7	24.1	6.9
情報通信業	187	77.5	67.9	9.6	9.1	10.7	2.7
運輸業	143	58.7	54.5	4.2	9.1	26.6	5.6
卸売業	230	59.5	53.0	6.5	8.7	26.5	5.2
小売業	242	52.9	47.1	5.8	15.3	26.9	5.0
金融・保険業	188	55.8	52.1	3.7	8.5	27.1	8.5
不動産業	48	64.6	50.0	14.6	6.3	20.8	8.3
飲食店・宿泊業	94	51.0	40.4	10.6	8.5	35.1	5.3
医療・福祉	144	13.2	11.8	1.4	19.4	56.3	11.1
教育・学習支援業	40	35.0	32.5	2.5	17.5	40.0	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	205	48.8	44.4	4.4	10.7	35.6	4.9
その他	19	63.2	47.4	15.8	10.5	21.1	5.3
従業員規模別							
300人未満	986	30.7	28.2	2.5	16.5	45.0	7.7
300~999人	931	62.2	56.6	5.6	11.9	20.3	5.6
1000~4999人	604	81.9	74.0	7.9	5.3	9.3	3.5
5000人以上	178	88.2	73.0	15.2	3.9	5.1	2.8

注：2021年3月卒の採用実施中・予定企業対象

【推計方法】

■ 求人総数

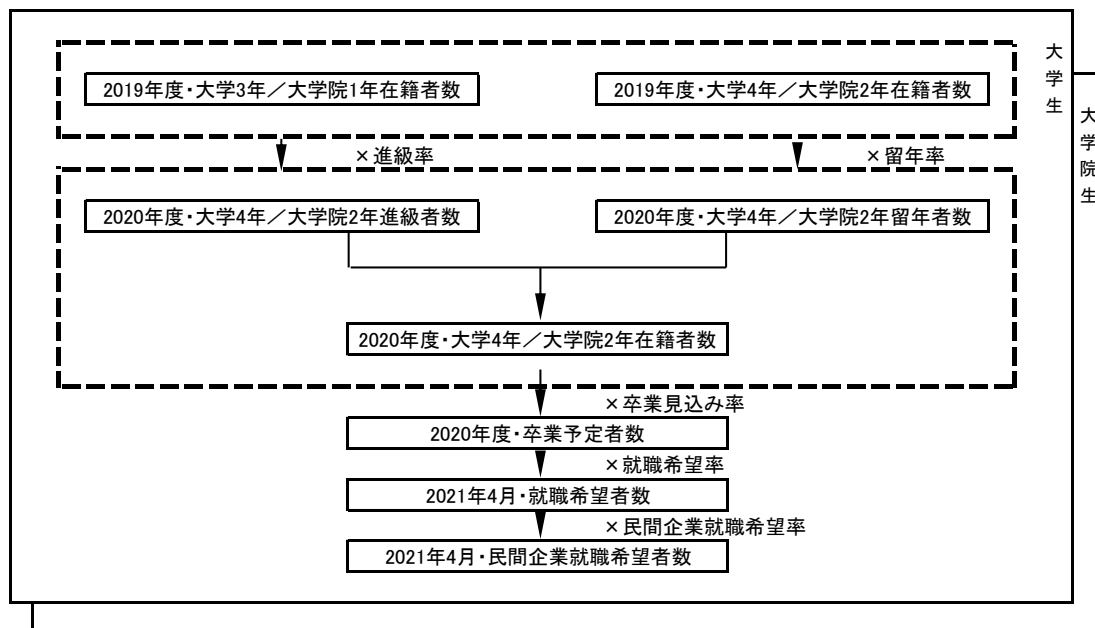
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれら乗じ、求人総数を推計。

■ 民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2019年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2019年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2020年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[2020年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2020年度・卒業予定者数
- ④2021年4月・就職希望者数
- ⑤2021年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■ 従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2021年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2021にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生

集計サンプルサイズ：大学生 1,993人 大学院生 486人

調査期間：2020年3月12日～3月20日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

＜建設業＞

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

＜製造業＞

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

＜流通業＞

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

＜金融業＞

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

＜サービス・情報業＞

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)